

事務事業名		森林・山村対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興			
	基本事業名	04 林業の活性化			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 02 02 17	
所属	部課名	農林水産部農林課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	菅原 博幸			
	係名	林業係	電話 27-3111		
	担当者	鈴木 林	内線 7126		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・ 当事業は、気仙地方森林組合が森林所有者からの申請により国県補助事業を取り入れて実施する私有林の整備事業に対し、市が森林所有者の事業費負担額の軽減を目的に助成金を拠出する事業である。 間伐等整備の遅れている森林は、伐採適期となっても良質材の生産が見込まれず、販売額に期待ができない上に、森林所有者も資金の面から森林整備意欲が薄れ、森林整備をさらに遅らす起因となっている。このことから、当事業を継続して推進し、森林所有者の森林整備意欲を高め、より多くの森林を整備することにより、良質材の生産と地域林業の活性化が期待できる。 ・ 主な業務 ①補助金交付申請書の内容確認、②事業の完了確認、③補助金交付決定の協議 ・ 事業費は、補助金として支出する。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 除間伐、天然林改良、枝打ち。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 造林、除間伐、枝打ち。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 私有林の事業実施面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 私有林の事業実施面積	ha	イ		ウ	
名称	単位								
ア 私有林の事業実施面積	ha								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に人工林を所有する森林所有者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 私有林で9齢級(45年生)以下の人工造林地</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ 9齢級以下の人工造林所有者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 私有林で9齢級(45年生)以下の人工造林地	ha	キ 9齢級以下の人工造林所有者	人	ク	
名称	単位								
カ 私有林で9齢級(45年生)以下の人工造林地	ha								
キ 9齢級以下の人工造林所有者	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 事業費負担額の軽減が図られる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 気仙地方森林組合が森林所有者から委託された森林整備面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>シ 制度を活用した森林箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 気仙地方森林組合が森林所有者から委託された森林整備面積	ha	シ 制度を活用した森林箇所数	箇所	ス	
名称	単位								
サ 気仙地方森林組合が森林所有者から委託された森林整備面積	ha								
シ 制度を活用した森林箇所数	箇所								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して林業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> <td>1,260</td> <td>531</td> <td>1,599</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> <td>1,260</td> <td>531</td> <td>1,599</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td>120</td> <td>160</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,960</td> <td>1,960</td> <td>1,420</td> <td>651</td> <td>1,759</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>ha</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>23.60</td> <td>17.45</td> <td>27.53</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>ha</td> <td>31.64</td> <td>60</td> <td>23.60</td> <td>17.47</td> <td>27.53</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>ha</td> <td>31.64</td> <td>60</td> <td>23.60</td> <td>17.45</td> <td>27.53</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>箇所</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	1,800	1,800	1,260	531	1,599	1,800	事業費計(A)	千円	1,800	1,800	1,260	531	1,599	1,800	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	40	40	40	30	40	40	人件費計(B)	千円	160	160	160	120	160	160	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,960	1,960	1,420	651	1,759	1,960	⑤活動指標	ア	ha	60	60	23.60	17.45	27.53	60	イ								ウ								⑥対象指標	カ	ha	31.64	60	23.60	17.47	27.53	35	キ	人	30	30	30	15	20	30	ク								⑦成果指標	サ	ha	31.64	60	23.60	17.45	27.53	35	シ	箇所	35	33	26	18	20		ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)																																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																																								
	一般財源	千円	1,800	1,800	1,260	531	1,599	1,800																																																																																																																																																																		
事業費計(A)	千円	1,800	1,800	1,260	531	1,599	1,800																																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	40	40	40	30	40	40																																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	160	160	160	120	160	160																																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,960	1,960	1,420	651	1,759	1,960																																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	ha	60	60	23.60	17.45	27.53	60																																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	ha	31.64	60	23.60	17.47	27.53	35																																																																																																																																																																		
	キ	人	30	30	30	15	20	30																																																																																																																																																																		
	ク																																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	ha	31.64	60	23.60	17.45	27.53	35																																																																																																																																																																		
	シ	箇所	35	33	26	18	20																																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																																									

事務事業ID	0567	事務事業名	森林・山村対策事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	当初、国が当事業に取り組むことを受けて、県、市、森林組合で協議の上、森林組合が窓口となって森林所有者に広く事業の推進を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当事業を取り入れる前は、市内に有する私有林の整備は、高齢化、後継者の不足等により、荒廃する山林が多く見られたが、事業への取組みにより森林整備を実施する山林が際だって多く見られるようになった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	直接的にこの事業に対する意見や要望が寄せられたことはないが、酸素の放出や水の保全、生物環境の保護等、森林の持つ重要な機能を維持しなければならないことについては、テレビなどから地球規模で毎日のように報じられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 受益者負担を軽減することにより、森林の適正な管理がなされれば、良質材の生産につながり、採算性の向上による林業の振興、ひいては、森林の持つ公益的多面的機能の発揮が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 森林の多面的機能を維持することは、市民生活全体につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 森林の多面的機能を維持するための事業として適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事業の継続により、成果を維持することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 森林が荒廃し、森林の多面的機能が低下するとともに、森林所有者の森林整備への意欲も衰退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 林業関係の補助事業は、廃止されるものも多く、また、私有林の整備に対する補助事業は、当事業だけである。このことから、林業の活性化を向上させるためにも、当事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市内全体の山林で事業の実施状況を調査しなければならないことから、委託業務費は、多額になると思われる。従って業務の内容及び、その方法については、変更できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 森林の持つ多面的機能の恩恵は、市民全体がうけていることから当事業は、公平な事業と思われる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																								
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。